

青年期後期における親への言動抑制

藤本 みち

問題と目的

さまざまな発達理論に基づく研究において青年期は葛藤が生じやすい時期とされており、古典的には、青年心理学の父とされるHall (1904) が提唱した「疾風怒濤」や、Kretschmer (1949) の「思春期危機 (adolescent crisis)」によって青年期の不安や動揺が指摘されてきた。

一方で、宮野 (1968) は、従来の青年期における激しい反抗は、現代の青年の特質としては一般化されえないとしており、近年の研究でも「反抗期がなかった」とされる若者が数多く存在することが明らかになっている。しかし、反抗期がなかったとされる青年の中に含まれるであろう、「反抗心はあるのに反抗できなかった青年」についてはこれまで見逃されてきた可能性が考えられる。そこで本研究では、「言いたいことがあるのに言えないこと」を「言動抑制」と定義し、親子関係において言動抑制が生じるメカニズムとその特性を明らかにすることを試みる。

方法

調査参加者 一般大学生を対象にオンライン調査システム (Qualtrics) を使用し、web上で調査を行うと同時に、同様の内容を記載した質問紙を配布することによって調査を行った。調査参加者は、共同研究者が所属する東海地方の私立大学3校と、国立大学1校の計4つの大学に通う学生498名 (男性284名、女性208名、不明6名；平均年齢19.12歳 ($SD = 1.01$)) であった。

言動抑制尺度項目の作成 質問項目を作成するにあたり、まず白井 (1993) の学生レポートおよび石川 (2013) を参考にし、言動抑制が生じる仮想事例を作成した。その仮想事例をもとに、言動抑制が生じる背景には、「言動によって自身が傷つくことによる恐れ」と、「言動によって他者 (本研究では親) を傷つけることによる恐れ」があると仮定した。また、独立意識尺度 (加藤・高木, 1980) や、過剰適応尺度 (石津, 2008) を参考にし、言動抑制尺度30項目を作成した。心理学を専攻する院生・教授と数回にわたり妥当性の検討を重ね、修正を加えた言動抑制尺度30項目を作成した。

質問紙の内容 ①性別、年齢の他に普段もっとも関わりのある親または保護者にあたる人物を一人想定してもらい選択してもらった。②言動抑制：本研究で作成した言動抑制尺度30項目を用いた。③養育態度：Parental bonding instrument (PBI) の日本語版 (小川, 1991) 25項

目を使用した。④情緒的分離：Beyers, Goossens, Calster, & Duriez (2005) が作成したEmotional Separation Scale (ESS) を Sugimura et al. (2018) が翻訳した12項目を使用した。⑤アイデンティティ：Luyckx, Schwartz, Berzonsky, Soenens, Vansteenkiste, Smits, & Goossens (2008) によって開発された多次元アイデンティティ発達尺度 (the Dimensions of Identity Development Scale: DIDS) の日本語版 (中間他, 2014) 25項目を使用した。⑥精神的健康度：WHO-5 精神的健康状態表 (1998年版) 5項目を使用した。

結果

言動抑制尺度の因子パターンの確認

言動抑制尺度30項目のうち、17項目で床効果が見られたが、言動抑制という現象は不適応を起している現象と考えられ、床効果が見られることが予見される尺度といえる。また、「親に言いたいことがなかなか言えない」などの項目は、言動抑制の中核を表している項目でもあり、尺度作成の段階で妥当性検討を重ねていることも踏まえ、床効果が見られた項目も除外せずに分析を行った。その結果、「親の脆弱性不安」「関係性への不信」「抑制行動」「応答性への懸念」の4因子全23項目が抽出された。下位尺度項目のCronbachの α 係数を算出したところ、「親の脆弱性不安」で $\alpha = .90$ 、「関係性への不信」で $\alpha = .83$ 、「抑制行動」で $\alpha = .89$ 、「応答性への懸念」で $\alpha = .80$ となり、いずれの因子においても、十分な信頼性が確認された。

言動抑制のメカニズム

共分散構造分析の結果、親の受容的な養育態度から言動抑制に負の影響、また親の支配的な養育態度から言動抑制に正の影響があることが示唆された。また、情緒的分離から言動抑制へは正の影響が見られた。さらに、これら環境要因と個人内の要因を受けて言動抑制が生じた結果、精神的健康に負の影響が生じることが示された。(Figure 1)。

言動抑制のタイプ

また、言動抑制の下位尺度得点に基づいてクラスター分析を行った結果、「関係不全群」「親の揺らぎ不安群」「無抑制群」「高抑制群」の4つに群分けがされた (Figure 2)。また、言動抑制の下位尺度得点をもとに類型化した群を独立変数、各尺度の下位尺度得点を従属変数として1要因の分散分析を行い、群間での得点差を比較した結

青年期後期における親への言動抑制

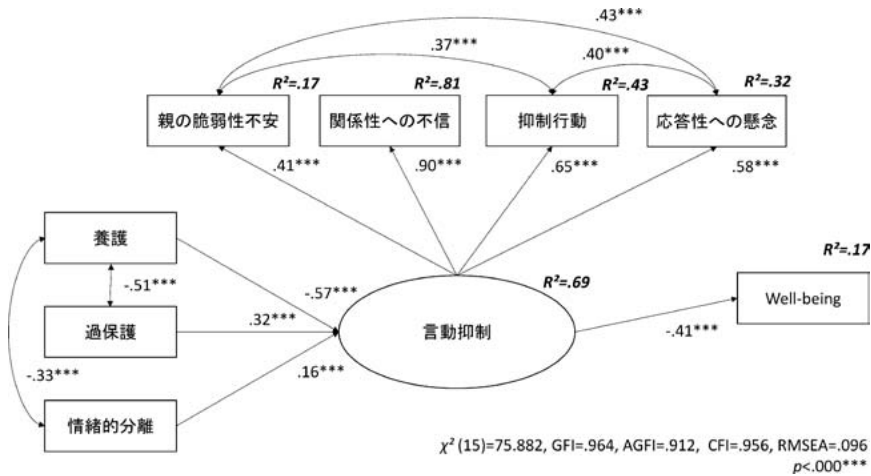


Figure 1

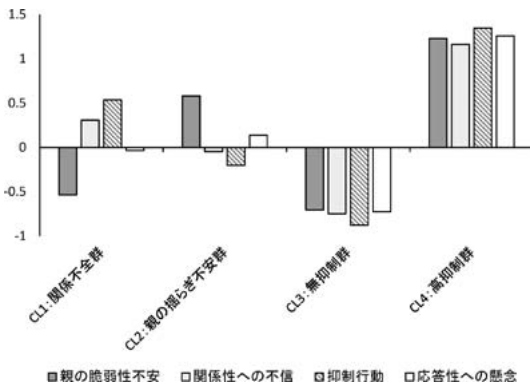


Figure 2

果、「関係不全群」と「親の揺らぎ不安群」の間に、アイデンティティ形成におけるコミットメントや探求の次元、well-beingに有意な差は見られなかった。このことから、抑制行動として表出されていなくとも、自身の言動に対する内的な混乱を抱えていることが青年に負の影響を与える可能性が示唆された。また、「無抑制群」よりも、他の3群が有意にwell-being得点が低かったことから、言動抑制は不適応な状態であることが考えられる。

アイデンティティ・ステータスと言動抑制

また、アイデンティティの下位尺度得点をもとにクラスター分析を行い、アイデンティティ・ステータスごとに群分けを行った。得られたアイデンティティ・ステータスを独立変数、各尺度の下位尺度得点を従属変数とし、1要因の分散分析を行い群間での得点差を比較した。

その結果、「達成群」は言動抑制が生じにくく、またアイデンティティ形成過程において陥る不安(反芻的探求)が高いと言動抑制が生じやすい可能性が示された。

考察

本研究によって、言動抑制は、親の要因、親子の関係性、子の内的混乱、抑制行動の有無などの要素から構成されていることが示唆された。また、自身の言動に対する内的な混乱を抱えていることが青年にとって負の影響を与えていることが考えられ、言動抑制には目に見える現象の有無だけでは捉えきれない側面があることが示唆された。

また、本研究において情緒的分離は自立などのポジティブな側面ではなく、親子関係における信頼感の欠如や心理的な距離などのネガティブな側面を表していたことが考えられる。また、親から心理的に分離していることが必ずしも青年の健康な発達の指標にはならないというBeyers & Goossens (1999) の見解を支持する結果となった。

本研究ではアイデンティティ・ステータスは3つしか見られず、アイデンティティ・ステータスと言動抑制との関連については曖昧なところが多く残る結果となった。そのため、中学生や高校生を対象に調査を行い、アイデンティティの発達的推移との関連を調べることも必要であると考えられる。また、言動抑制とwell-beingとの直接的な関連だけでなく、抑うつや自尊感情などの他の指標との関連を調べる必要性もあるだろう。親子の物理的な距離感やコミュニケーションのあり方なども含め、今後更なる検討が必要であると考えられる。